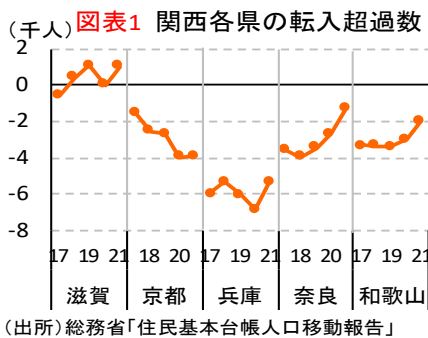


テーマ：『地方圏に回帰する人口 ～変化を担う意外な年齢層～』

●2021年の人口移動

2021年の関西各府県(大阪を除く)の転入超過数には、概ね改善の動きがみられる(図表1)。基本的には東京や大阪といった大都市向けの移動が減り、全体的な改善につながったと考えられる。

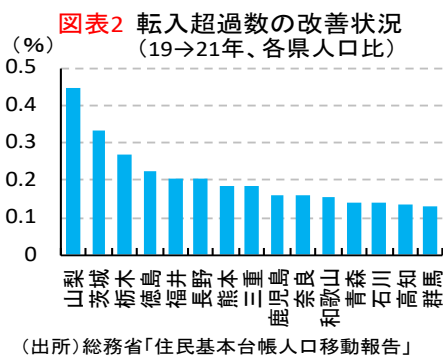


その中で目を引くのが、奈良、和歌山の改善であろう。コロナ禍以降、20、21年と2年連続で大きな改善がみられる。もちろん大阪向けの転出減少が主因といえるが、それだけではない。

実は奈良、和歌山に限らず、コロナ禍を機に新たな動きが始まり、地方圏の人口移動の改善が進んでいる可能性がある。今回はこの動きを掘り下げ、コロナ後の新たな光として注目したい。

●地方圏での人口移動の改善

各県の21年の転入超過数につき、コロナ前(19年)からの改善幅を、各県の人口比で見ると、その結果は非常に意外なものとなっている(図表2)。



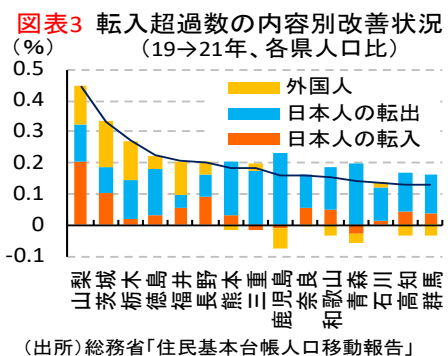
首都圏や北関東といった、東京からの転入が大

きく増えた地域が上位を占めるわけではなく、全国のトップを飾ったのは山梨である。さらに、トップ10には徳島や福井、熊本、奈良といった顔ぶれが並ぶ。

各県の改善要因は様々で、東京への転出減少だけでは足りない。他の地域への転出も減っているほか、転入面でも広域にわたって改善している。

これらの動きは、コロナ禍による人口移動の変化が、東京周辺だけにとどまらず、もっと多面的に進んでいることを示唆している。

ここで改めて、各県の転入超過数の改善率につき、その内訳も含めて確認すると、上位県では外国人の移動のほか、日本人の転入の改善が進んでいる(図表3)。



外国人の変化は一過性の部分も大きいことから、やはり日本人の転入の改善が注目される。

もともと日本の人口移動には、地方から大都市へという流れがあり、地方圏は転入が増えにくい状況にあった。そんな中、コロナ禍によって、構造が大きく変わる可能性が出てきたことになる。

なお、地方圏の転入の改善については、大きく2つのパターンに分かれる。

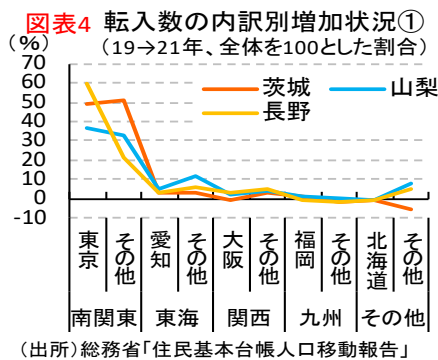
① 東京からの転入パターン

1つ目は、東京や関東方面からの転入が増えているパターンである。これは、山梨や茨城、長野などが当てはまる(図表4)。

これは、テレワークの増加などで東京からの転入が増え、その行き先として関東の近隣エリアが

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

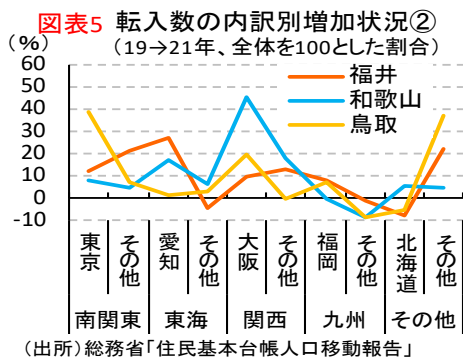
選ばれているというものである。



交通の利便性や生活環境の良さなどが人気を集め、山梨や長野に向かう流れが生まれたとみられる。このパターンは、東京をめぐる変化の一環であり、ある意味で想定の内訳内ともいえよう。

② 広域からの転入パターン

その一方、注目されるのは2つ目のパターンである。こちらの方が1パターン目よりも該当する県は多い。主に福井や和歌山、鳥取などが顕著であり、広域からの転入が増えている。(図表5)。



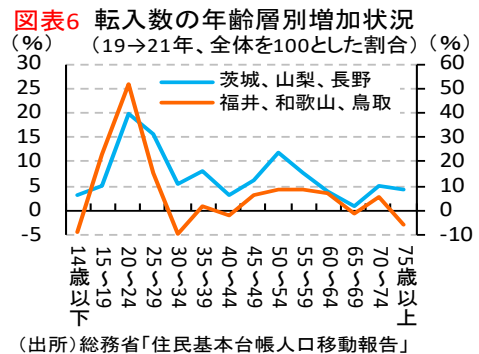
この3県の共通点は、東京や大阪、愛知といった大都市圏からの転入が増えている点である。この動きは福井をはじめ、和歌山でも確認できる。

この場合、関西でいえば奈良のように、同じ都市圏(大阪)からの転入が増えているケースであれば、特に違和感はない。そうではなく、たとえば和歌山の場合は、東京や北海道からも転入が増えている。こういった広域からの転入増加の背景を、年齢層別の動きから探ってみたい。

●年齢層別の動向

年齢層別の動きについては、図表6のように、先の1つ目のグループ(山梨・長野・茨城)と、

2つ目のグループ(福井、和歌山、鳥取)では、傾向が大きく異なる。



1つ目のグループは、主に20代と50代を中心に、2つの山がみられる。これは、いわゆる住宅の一次取得と二次取得のタイミングを示していると考えられる。

すでにみたように、このグループは東京からの移動が中心であるが、新たに住宅を購入する際、周辺地域に転居する姿が浮かぶ。

その一方、2つ目のグループは20~24歳に集中している。この年齢層は、いわゆる新卒入社層であり、入社タイミングで広域から福井や和歌山への転入が増えたことを意味する。

イメージが難しい部分はあるが、都市部の大学を卒業後、地元に戻る動きが増えたとみられる。その中には、東京などの企業に入社し、テレワークを前提に地元に戻る動きも含まれよう。もちろんコロナ禍の影響で、単純に地元志向が強まっている可能性も考えられる。

いずれにせよ、20~24歳の新入社員の動きが大きな変化を引き起こしていることは間違いなく、今後の大きなキーワードといえよう。

この20~24歳の新たな動きは、規模的にはまだ限定的であり、その継続性も現時点では不透明である。しかし、コロナ禍を機に生まれた動きとして、特筆すべき変化であることは間違いない。

今年も間もなく新入社員の移動時期を迎えるが、まずは21年のトレンドが続くかどうか注目される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-6258-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。